

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和102年03月13日

計画の名称	新世紀岡崎 浄化循環のみち下水道（重点計画）												
計画の期間	平成30年度 ～ 平成31年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	岡崎市												
計画の目標	下水道の持続可能な整備を行い、安全・安心、快適な暮らしの実現及び良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,200	A	1,200	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H30末	H31末
1	下水道処理人口普及率を88.4%（H30）から88.8%（H31）へ増加させる。			
	下水道処理人口普及率	88%	89%	89%
	下水道を利用できる人口（人）/総人口（人）			

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							H30	H31	R02	R03	R04						
		一体的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	岡崎市	直接	岡崎市			管渠（ 污水）	新設	矢作川処理区（未普及）	汚水管φ75～350mm L=15km	岡崎市	■	■				1,200		—	
													小計						1,200			
													合計						1,200			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	291	215			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	291	215			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	291	215			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 新世紀岡崎 浄化循環のみち下水道（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画（流域別下水道整備総合計画、全県域汚水適正処理構想等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 岡崎市下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 3) 関連する他事業の計画と適合している。	
I. 目標の妥当性 4) 各種事業計画が策定され、適合している。	
I. 目標の妥当性 5) 各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
II. 計画の効果・効率性 ②地域の課題への対応	
II. 計画の効果・効率性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量式指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性	
1) 長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性	
2) 関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
III. 計画の実現可能性	
3) その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○